

視点

カーボンニュートラルと 地域企業の対応



経済産業省 関東経済産業局
資源エネルギー環境部
カーボンニュートラル推進課長

よしだ まこと
吉田 誠 氏

プロフィール

1996 年、通商産業省東京通商産業局（現関東経済産業局）に入局。2022 年 4 月より現職。
関東経済産業局では、地域経済と雇用の担い手である地域の中小企業等の「稼ぐ力」の強化に向けた各種支援施策の推進に取り組んでおり、2022 年 4 月に新たに組織された「カーボンニュートラル推進課」において、脱炭素社会における企業のイノベーション創出、地域のエネルギー転換及脱炭素化による地域活性化支援等を担当。

昨今、異常気象などの気候変動問題が顕在化し、その主な原因となる温室効果ガスの排出削減は、地球規模で対応が求められる急務の課題となっている。日本においても2020年10月の総理所信表明において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。

また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略以降、エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GX（グリーントラン스포र्मーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、昨年末に「GX実現に向けた基本方針」が取りまとめられた。

その中ではエネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再生可能エネルギーの最大限の活用といったエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換、また、GXの実現に向け、「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援や、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行といった、今後10年を見据えたロードマップが示されている。

我が国の雇用の約7割を支える中小企業は、日本全体の温室効果ガス排出量のうち約2割程度を占めており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中堅・中小企業のGXは極めて重要となる。このため、決して中堅・中小企業を取り残すことなく、社会全体のGXに向けた取組を推進していく必要がある。具体的には、中小企業等のGXの取組は、カーボンニュートラルの

実現への対応策について知る、自社の排出量等を把握する（測る）、排出量等を削減する、といった取組段階に応じた支援やサプライチェーンにおける脱炭素化の推進をしていく。

地域経済の成長を担う中小企業等の地域企業は、コスト負担増やルールチェンジによるリスクの側面を意識しつつも、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会と捉えて、生産性の向上や新事業の創出など、自らの稼ぐ力の強化につなげていくことが重要と考える。当局では地域企業における取組のポイントとして、「①外部環境の変化を的確に捉える」「②生産性向上・コスト削減につなげる」「③新技術やアイデアを企業の成長につなげる」の3つに整理した。

①外部環境の変化を的確に捉える

国際的な脱炭素への機運の高まりや環境規制強化の影響を受けて、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指すグローバル企業が出現しており、それに伴いサプライヤーに対して排出削減や目標設定などの働きかけを行う企業も増加している。また、金融機関においては、ESG投資により先進的に脱炭素化へ取り組む企業を支援・評価する取組が始まっている。このような外部環境が激しく変化する中において、地域企業が競争力を維持・強化するためには、自社の強み・弱みを分析した上で、外部環境の変化に伴う直接的・間接的な影響を的確に捉え、柔軟に対応していくことが重要となる。

②生産性向上・コスト削減につなげる

省エネは、環境負荷低減とともに経済的なメ

リット（コスト削減）を生み出すものであり、既存のビジネスの延長線上ですぐに始められる取組である。高効率機器への更新や導入することとも一つの策である一方、設備投資を伴わない工程改善やエネルギーマネジメントによる運用改善によっても効果が得られる。省エネの観点から、生産やサービスの手法を見直し、生産ラインの合理化やサービス提供の効率化を図ることで、エネルギー使用量の削減と生産性の向上を両立することも可能となる。

③新技術やアイデアを企業の成長につなげる

「グリーン成長戦略」において、2050年に向けて成長が期待される14の重点分野を選定している。このような分野でのイノベーション創出に向けて、予算や税制、規制緩和などの政策を総動員して企業の前向きな挑戦を後押ししている。新たな技術革新ニーズへの対応やカーボンニュートラル関連の新市場への参入も新たな機会であるといえる。

関東経済産業局では、カーボンニュートラルに伴う事業環境の変化等の情報を的確に地域に届けるための、ポータルサイト（※1）、ガイダンス資料（※2）を公表している。その中で掲載している事例では、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、生産性向上の実現や、SDGs経営に取り組むことによって競争力を強化している企業の取組を紹介している。これらも参考にしながら、各企業の経営戦略・組織能力を、新たな「稼ぎ方」に対応する形でアップデートしていただきたい。

（※1）関東経済産業局カーボンニュートラルポータルサイト

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/kanto_cn.html

（※2）関東経済産業局カーボンニュートラルガイダンス資料

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/data/kantocn_guidance.pdf

